

平成26年度ごみ処理実施計画 全体結果

1 ごみ量の推移 (2月までの同時期比較)

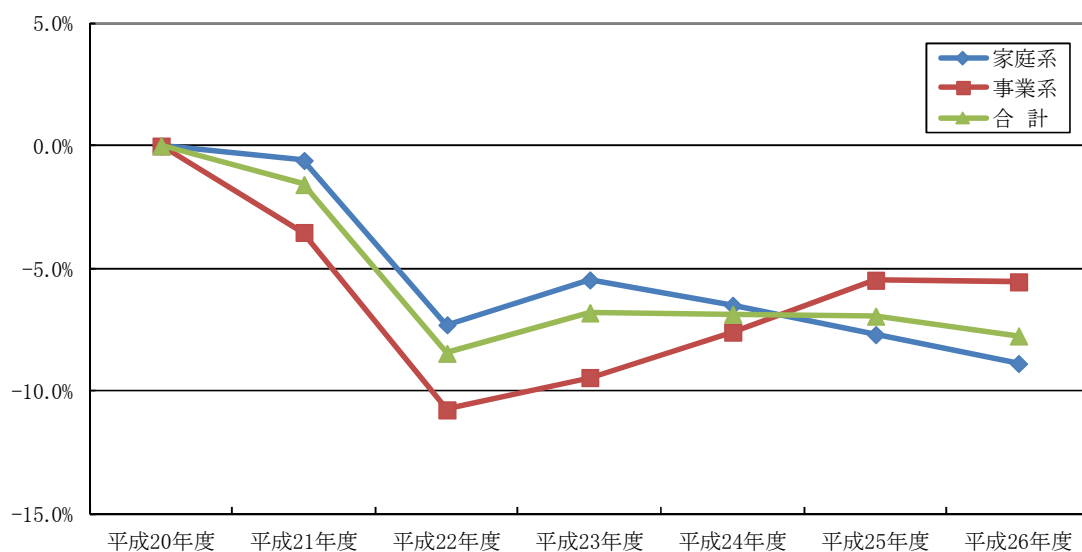
単位:トン

年度	期間	家庭系	事業系	合計	家庭系 一人当たり (g/人・日)	【H28目標値】 一人当たり (g/人・日)
①平成26年度	H26.4~H27.2	71,758	37,720	109,478	569	548
②平成25年度	H25.4~H26.2	72,687	37,746	110,433	574	
③平成24年度	H24.4~H25.2	73,624	36,903	110,527	580	
④平成23年度	H23.4~H24.2	74,437	36,162	110,599	584	
⑤平成22年度	H22.4~H23.2	73,000	35,636	108,636	573	
⑥平成21年度	H21.4~H22.2	78,272	38,524	116,796	610	
⑦平成20年度	H20.4~H21.2	78,740	39,931	118,671	613	
増減率	前年(H25)比(①/②)	-1.3%	-0.1%	-0.9%	-0.9%	
	対H24年度比(①/③)	-2.5%	2.2%	-0.9%	-1.9%	
	対H23年度比(①/④)	-3.6%	4.3%	-1.0%	-2.6%	
	基準年(H20)比(①/⑦)	-8.9%	-5.5%	-7.7%	-7.2%	

平成26年度の排出量は、平成20年度比で家庭系は6,982トン、8.9%の減少、事業系は2,211トン、5.5%の減少となっています。

家庭系一人当たりでは、44g、7.2%の減少となっておりますが、中間見直し前の目標値は達成していません。

対H20年度比



2 基本施策ごとの総合評価及び課題

基本方針1 市民・事業者・市の協働による取組の推進 <発生抑制>	
基本施策	総合評価及び課題
1 環境教育・普及啓発の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、学校や地域と連携しながら、環境教育や普及啓発を推進した。 ・学校教育関係への働きかけが不足している。
2 家庭ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「生ごみ」及び「容器包装類」を重点品目として位置付け、啓発活動を推進した。 ・家庭ごみ量は減少傾向にあるが、可燃ごみに占める生ごみの割合が平成25年度対比で11.9ポイント増加している。 【参考】 家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合 H26:43.5% H25:31.6% ・生ごみ自体を発生させない取組みが不足している。 ・マイバッグ持参率が伸び悩んでいる。 マイバッグ持参率 H26 : 46.7% 【参考】 持参率調査実施店舗数 (H26 マイバッグ持参率) レジ袋有料化 2店舗 (71.0%) レジ袋無料配布 3店舗 (35.3%)
3 事業ごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多量排出事業所での減量計画書提出及び立ち入り検査により、提出率及び資源化率において改善が進み一定の効果が出ている。 ・多量排出事業所以外の事業所が排出するごみ量等の実態を把握していない。 ・飲食店等から生ごみを発生させない取組みが不足している。
4 市のごみの発生抑制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動やオフィス活動に伴うごみ発生抑制を推進した。 ・ごみの減量やグリーン購入の促進等の取組が定着し、ごみ量は横ばいで推移されている。

基本方針2 分別の徹底と再資源化の促進 <再使用・再生利用>

基本施策	総合評価及び課題
1 分別の徹底とわかりやすい啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自治協議会や自治会と連携し、役員研修会や説明会を通じて啓発活動を推進した。 ・商工団体や業界団体との連携が不足している。 ・清掃センター搬入時の展開検査において、産業廃棄物の混入が多く見受けられる。
2 再資源化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭から発生する資源物について排出機会の拡大を図り、事業所から発生するごみについても、再資源化を推進した。 ・地域等の資源回収は活発に活動しているが、全体の資源回収量は減少傾向にある。 ・使用済小型家電のイベント回収を試験的に実施した。 ・レアメタルをより再資源化するための恒常的な排出機会がない。
3 リサイクル啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の啓発を推進した。 ・レインボー広場の登録（提供）件数が、減少傾向にある。

基本方針3 環境に配慮した適正な廃棄物処理の推進 <適正処分>

基本施策	総合評価及び課題
1 適正な収集運搬体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・運搬体制を検証し現状を維持することとしたが、戸別収集など新たな収集体制を検証する。 ・低公害（ハイブリット及び天然ガス）型の収集車両の価格が高価であることから、導入に至っていない。
2 ごみ処理施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で安定的な処理体制を継続するとともに、長野広域連合によるごみ処理施設の早期整備を促進した。
3 不法投棄対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄されない環境づくりを推進した効果があり回収量は減少しているが、根絶に至っていない。
4 災害廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年11月に発生した長野県神城断層地震において、早急な復旧に向けて迅速かつ適正な処理を実施した。 ・長野県神城断層地震では、長野市災害廃棄物処理計画で想定していない対応をせざるを得なかった。

基本方針4 計画実現に向けた体制・仕組みづくり

基本施策	総合評価及び課題
1 PDCAサイクルによる計画(施策)の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを実施した。 ・各種施策の進捗状況やごみ量等の目標値の達成状況について、評価及び検証を行った。
2 効率的な廃棄物行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理に要する費用分析等を行った。 ・天狗沢最終処分場埋立終了に伴う焼却灰の全量外部搬出により、市民一人当たりの処理費用が増加した。
3 地球温暖化防止等への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理に関連した地球温暖化防止等に向けた取組を推進した。 ・可燃ごみとして処理している生ごみの資源化を推進するため、提案のある堆肥化施設での生ごみ資源化の可能性について地域等と協議をした。